



1

計画の趣旨

第3章の「環境まちづくり基本計画」では、前章の「環境まちづくり行動計画」と同様に、市民や市職員による検討結果の内容を反映して、環境まちづくりの基本的な方向性と施策を明らかにします。

大きく5つのテーマを掲げていますが、これは、市民参加による「環境まちづくり市民会議」と、市職員による「環境首都まちづくり研究会」が5つの部会に分かれて検討したことによるものです。

5つのテーマを順に記していくと

- 「もったいない部会」－「もったいない」の心を持つまちづくり、
- 「エコビジネス部会」－環境とビジネスを結ぶまちづくり、
- 「環境まちづくり部会」－環境にこだわる地域づくり、
- 「エコ生活部会」－環境に配慮した暮らしづくり、
- 「環境教育部会」－感性や五感を活かした環境学習、となります。

（環境に関係のある）市役所のプログラム（施策）を5つのテーマに分け、可能な限り具体的に記して、できるものから順に着手していこうとするものです。中には、現時点では検討、研究しかできていないものの、場合によっては近い将来実施可能な状況が整うかもしれないという内容も含まれています。

また、将来目標（今回の計画では2020年3月時点）をあらかじめ明確にし、その達成に向けて、各々が主体的に実践を重ねていくプロセスはとても重要です。

このことからわかるように、本計画に基づいて実施する水俣の「環境まちづくり」は単なる環境施策の実施にとどまらず、住民自治や地域経営の実現を目指します。

2

計画の構成

5つのテーマで構成され、それぞれに3項目のキーワードを掲げています。

各々のキーワードについて、目標年度（2019年度）における「未来予想図」（各テーマに応じて描く水俣の将来像）を示し、その達成に向けた具体的プログラム、事業名、所管課を記した後、事業実施の参考となる指標と数値目標を明らかにしました。

そのうえで、プログラムの内容と施策についての説明を加えています。

なお、上位計画である市総合計画との整合性の維持に努め、2013年度に中間見直しを行うこととします。

1. 「もったいない」の心を持つまちづくり

(1) 「むだ」なものはないですか？

資源には限りがあります。これから先も豊かな生活を営んでいくには、限りある資源を大切にしなければなりません。私たちが取り組んでいるごみの分別、リサイクルはとても大事なことですが、その行為にも費用や資源が使われています。

むだなものを買わない、持ち込まない、使わない、ごみを出さない、少し面倒かもしれませんが、ちょっとだけ立ち止まり、身の回りを見渡して、本当に必要なものか、むだなものはないかどうか、もう一度考えてみませんか。

【2019年度—未来予想図】

◆エコでスマートな生活

ごみとして捨てているものに「もったいない」が隠されている。買い物に行つてつい買ってしまったもの、冷蔵庫の奥深くに収納し賞味期限が切れてしまった食べ物など…。買い物するとき余計なものを買わない、長く使えるものを選んで大切に使う、使った後はどうなるか考えてみるなど、一人ひとりが環境に対する意識を持っている。

そうすることでごみになるものが減り、エコでスマートな生活を実現している。

◆地球にやさしく、財布にもやさしい生活

資源もエネルギーも限りあるもの。今のままの使いかた、生活の仕方でいいのかをきちんと見直す。買わなくていいものは買わない。使わなくて済むものは使わない。必要なときは最小限のエネルギーや費用でできる方法を探してみる。一人ひとりのそうした配慮が、資源やエネルギーを長持ちさせることになり、それは家庭での節約、つまり財布にも優しい生活につながる。

【プログラム】

①ごみの減量

- ア. マイマイ運動（マイバッグ、マイ箸持参運動）の促進 環境対策課
- イ. ごみ減量女性連絡会議の活動支援 環境対策課
- ウ. ごみ減量に関する啓発事業 環境対策課、
教育総務課、
生涯学習課
- エ. 事業所ごみの減量 環境対策課、
商工観光振興室

②省エネルギービジョンの
実践

- オ. 重点プロジェクトの実施 環境対策課

③レンタルの推進

- カ. レンタル利用に関する情報発信 環境対策課、企画課、
商工観光振興室

【参考となる指標】

No.	指 標	現状値(2006)	中間目標(2013)	長期目標(2019)
①	ごみの排出量	8,879t	7,700t	6,700t
①	可燃ごみの中の資源ごみ混入率	—	25%	10%
①	マイバッグ持参率	—	70%	90%
①	エコショップ認定店舗数	16店舗	20店舗	32店舗
②	家庭版ISO（エコ路人）認定世帯数	—	200世帯	600世帯
②	エコ・クッキング教室 ²⁰⁾	—	年2回	年5回
③	レンタル品等の情報発信（ホームページ等の掲載件数）	—	10件	20件

【プログラムの内容】

①ごみの減量

水俣市は全国に先駆けてごみの高度分別を行っています。しかしながら、排出ごみの総量はなかなか減っていません。資源を大切に使うことは、まずむだな資源を使わないということです。本当に必要なものか、使った後はどうなるのかを考え、消費者、事業者の双方が環境に配慮した行動をとるような地域社会を構築します。

■施 策

- ア. 買い物をするときはマイバッグを持参してレジ袋の削減に努め、外食のときはマイ箸を利用して割り箸を使わないなど、ごみになるものを出さない、持ち込まないライフスタイルを定着させる。
- イ. ごみ減量女性連絡会議の活動を支援し、ごみ減量のための啓発や事業を実施する。
- ウ. あらゆる世代で、ごみの減量について考え、行動することができるような啓発事業を、学校、社会教育の場で実施する。
- エ. エコショップの認定店舗を増やすなど、事業所（販売する側）においてもごみを出さないシステムづくりを展開する。

②省エネルギービジョンの実践

水俣では日本の環境首都を目指してこれまで様々な取り組みを進めてきました。

また、省エネルギーに取り組むため、2006年度に「水俣市地域省エネルギービジョン」を策定していますが、この中の重点プロジェクトを推進することで、「もったいない」の考え方を広げ、実践します。

■施 策

- オー①. 家庭版環境ISOの普及・拡大プロジェクト
- オー②. 「もったいない行動」、「もったいない精神」育成プロジェクト
- オー③. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）の導入プロジェクト
- オー④. 地場産材、間伐材活用プロジェクト
- オー⑤. クリーンな交通手段の利用拡大プロジェクト

③レンタルの推進

必要だけど短期間しか使わない、使うときだけあればいい、使い終わった後まだ使用できるのに必要がなくなってしまう。そうしたものは、購入しなくても、借りて済ませることができるのではないのでしょうか。

様々なものの貸し出し情報などを整備・発信し、買わずに済む、処分に困らない、ごみにならない仕組みをつくります。

■施 策

- カ. レンタル可能な品目の情報を収集し、公共施設、ホームページ等で発信する。

(2) まだまだ使えるもの探し

自分には必要ないものに思えても、捨ててしまうにはもったいない。こんなときは、他に使いみちがないか考えてみることも大切です。

少し工夫したら別の使い方があったり、自分以外で必要としている人がいるかもしれません。ものを長く使い、捨てるものを減らします。一人ひとりの工夫とアイデアで、「もったいない」の輪を地域全体に広がります。

【2019年度—未来予想図】

◆ものがつなぐ人と人（リサイクルによるふれあい拠点づくり）

家庭などで不要になったものを、必要としている人に譲る場がある。ものを介して、様々なコミュニケーションが生まれ、アイデアや活動が広がる。物質的な豊かさだけでなく、ふれあいのあるやさしいまちづくりが実践されている。

◆豊かな緑

水俣に増えてきた遊休地や耕作をあきらめてしまった田畑を農業をやってみたい人に貸したり、学校での体験学習の場に活用したり、土地の保全・景観保全を応援してくれる人、手伝ってくれる人がいる。

豊かな大地の恵みを絶やさず、緑の保全活動を通じた交流が生まれている。新規就農者が増加し、地産地消が進んでいる。

◆豊かな水

水俣には現在豊かできれいな水があるが、これは決して無限ではない。

今後も、この恵みを享受していくためには、色々工夫していくことが必要になる。雨水の利用や漏水の防止を進めるとともに、豊かな水を育てていく方法を皆で考え、取り組んでいる。



【プログラム】

① <u>ものがつなく人と人</u>	ア. もったいないボックスの ²¹⁾ 設置	環境対策課
	イ. リサイクルによるふれあい拠点の設置支援	環境対策課、 商工観光振興室
	ウ. 空き店舗の有効活用とその支援	商工観光振興室、 環境対策課
② <u>豊かな緑</u>	エ. 休耕田の活用	農林水産振興室
	オ. 地産地消の推進	農林水産振興室
③ <u>豊かな水</u>	カ. 雨水利用	環境対策課、下水道課
	キ. 漏水防止・節水対策	水道局

【参考となる指標】

No.	指 標	現状値(2006)	中間目標(2013)	長期目標(2019)
①	もったいないボックスの利用件数	—	50件	100件
①	リサイクルによるふれあい拠点の設置	—	1箇所	2箇所
②	市民農園の設置	0	1箇所	2箇所
②	直売所・加工所数	6箇所・11箇所	7箇所・11箇所	8箇所・12箇所
③	雨水利用の促進	—	2件	5件
③	家庭での漏水防止・節水対策に関する情報提供	ホームページ1件、パンフレット年1回全戸配付	ホームページ1件、パンフレット年1回全戸配付	ホームページ1件、パンフレット年1回全戸配付

【プログラムの内容】

①ものがつなく人と人

生活用品等をリユース・リサイクルするための情報交換の場を試験的に市役所内に設置します。今後、さらにリユースへの関心を高め活用促進を図るために、システムを充実していきます。市民や市民団体が自分たちで、フリーマーケットを行ったり、リユース・リサイクルに関するイベントや教室などを開催できるような場を提供したりして、支援を行います。

■施 策

- ア. 「もったいないボックス」の設置と利用促進
- イ. 市民協働によるリサイクルショップ等の立ち上げの支援
- ウ. リサイクル活動等を通じた交流拠点設置のために空き店舗の活用を図る。

②豊かな緑

水俣においては、休耕田などが増加しています。それらの土地を市民農園として貸し出したり、体験学習の場として利用したりします。また、直売所や加工所の活動を支援することで、市民に地域の農水産物、地産地消への関心を持ってもらうこととします。

■施 策

- エ. 休耕田を市民農園や学校の体験学習の場として活用する。
- オ. 直売所や加工所の活動を支援し、地産地消の推進を図る。

③豊かな水

水俣は、水俣川の源流から河口域までを1つの市で完結するまちです。ここでは、豊富な水資源により安定した市民生活が営まれています。ただし、異常気象等に伴う少雨による渇水などが発生しないとは言いきれず、この資源は無限ということではありません。

したがって、水に関する啓発や情報発信を活発に行うことで、今ある水資源に関心を持ってもらうとともに、有効活用を促進します。

■施 策

- カ. 公共施設における雨水利用設備の設置と併せて、学校等に雨水タンクの設置を促進するなどして、雨水利用の啓発と促進を図る。
- キ. パンフレット、ホームページ等を活用して、漏水防止や早期発見、対処方法など上手な水道の使い方（節水対策）についての情報を提供し、家庭における支出削減とエネルギーの抑制、水循環への貢献を促す。

(3) 形を変えてもう一度

どんなに大事に使っても、どうしても捨てなければならないものは出てきます。そんなときは、形を変えて再度利用できるようになることを考えて、排出することが大切です。

単に燃やす、埋め立てるごみとしてではなく、きちんと分別して、可能な限り資源として捉え、最後まで「使う」という意識が大切です。限りある資源を大切に使うために、これまで取り組んできたごみの分別活動の拡充を目指します。

【2019年度－未来予想図】

◆ごみ分別の徹底

紙ごみの分別を徹底し、必要に応じて新たな分別項目が加わっている。

リサイクル率の上昇、燃やすごみ・埋め立てごみの減少が図られている。

◆エコタウンの活性化

環境関連企業の誘致促進が図られている。水俣で排出されたごみは全て域内で処理・リサイクルできるようになっている。そしてこの活動が地元での雇用を創出し、地域が活性化している。

【プログラム】

①ごみ分別の徹底

ア. ごみ分別の徹底のための啓発

環境対策課、教育総務課、生涯学習課

イ. 新規分別項目の検討（レアメタルなど）

環境対策課、商工観光振興室

ウ. 廃油回収システムの検討

環境対策課

②エコタウンの活性化

エ. 用地整備

商工観光振興室

オ. 企業誘致

商工観光振興室

【プログラムの内容】

①ごみ分別の徹底

水俣では、全国に先駆けてごみの高度分別を行ってきましたが、ごみの総量はなかなか減りません。現在、燃やすごみ、埋め立て・破碎ごみとして排出されているものの中にも、資源として利用できるものが混入しています。これらを、資源として利用するために、啓発事業を実施したり、新しい分別項目やシステムを導入し、資源を最後まで利用できるようにします。

■施 策

- ア. ごみ分別の徹底を図るため、広報での周知、その他の方法で啓発事業を実施する。
- イ. 新規分別項目を検討し、埋め立てごみなどを減らす。
- ウ. 資源利用の徹底と水環境の保全のために、廃油回収のシステム構築を検討する。

②エコタウンの活性化

水俣は、地域全体がエコタウンです。水俣で出たごみは、すべて水俣でリサイクルできるシステムを構築し、ごみゼロを目指します。その実現に向けて、環境関連企業の誘致を促進するための基盤整備や補助金の検討を行います。

■施 策

- エ. エコタウンプランによる産業団地等の整備促進
- オ. 環境関連企業の誘致・助成金の検討を行う。

2. 環境とビジネスを結ぶ まちづくり

(1) 環境と経済の調和したまちづくり

水俣病を教訓として環境に配慮したまちづくりを進めるに当たり、水俣が持つ地域資源や特性を十分に活かして、資源循環による環境と経済の両立に基づく持続可能な産業振興により、調和のとれたまちづくりを進めていきます。

【2019年度－未来予想図】

◆環境に配慮しつつ安心で安全なものづくり

水俣病という未曾有の産業公害を経験したまちだからこそ、その教訓を生かし、環境に配慮しつつ安心で安全なものづくりが進んでいる。ここでは、「環境マイスター」がまち中で活躍している。また、市内の各店舗を対象とする環境配慮型の「エコショップ」の認定が推進されている。

◆循環型社会の構築

安心安全なものづくりを進めながら、ごみの分別とリユース・リサイクルがさらに進んでいる。この取り組みは「エコタウンプラン」の承認、さらには環境産業の立地に結びついてきたが、これらを踏まえ、地域資源の循環と「ゼロエミッション²²⁾」による、資源循環型社会が構築されている。

◆環境と経済の調和したまち

安心安全なものづくりによって、農産物等のブランド化が図られ、地産地消が進められている。一方で資源循環による環境産業の立地や誘致が進み、環境と経済の調和したまちづくりが進んでいる。

【プログラム】

①安心安全なものづくり	ア. 環境保全型農業と地産地消 イ. 環境マイスター制度の推進	農林水産振興室 環境対策課
②資源循環のまちづくり	ウ. 水俣エコタウンの推進 エ. 地場企業の活性化支援 オ. 環境産業の創出	商工観光振興室、 みなまた環境テクノセンター 商工観光振興室、 みなまた環境テクノセンター 商工観光振興室、 みなまた環境テクノセンター
③環境に配慮した店づくり	カ. エコショップ制度の推進 キ. 環境にいい商店街づくり	環境対策課 商工観光振興室

【参考となる指標と数値目標】

No.	指 標	現状値(2006)	中間目標(2013)	長期目標(2019)
①	直売所・加工所数	6箇所・11箇所	7箇所・11箇所	8箇所・12箇所
①	環境マイスター認定者数	25人	30人	35人
②	エコタウン立地企業数	8社	9社	10社
②	エコタウン企業による地元雇用者数	236人	280人	330人
③	エコショップ認定店舗数	16店舗	20店舗	32店舗



(産業団地内の環境関連企業)

【プログラムの内容】

①安心安全なものづくり

水俣病を教訓として環境に配慮し、安心して安全なものづくりを進める中で、「環境マイスター制度」の推進を図るとともに、水俣の製品のブランド化を図ります。また、これらの施策と「地産地消」を併せて実施することにより、食育やフードマイレージ²³⁾の削減に貢献します。

■施 策

- ア. 環境に配慮した安心安全なものづくりによる水俣ブランドの確立、地産地消の推進
- イ. 環境マイスターによるものづくりの推進

②資源循環のまちづくり

環境と経済、さらに暮らしが調和した循環型社会の構築に向けて、2001年に認証された水俣エコタウンプランを推進していきます。産学官が主体的、有機的に連携しながら地場企業の支援と環境ビジネスの創出を図るとともに、新たな環境産業の誘致を進めながら、資源の循環を進め地域経済の活性化を図ります。

■施 策

- ウ. 水俣エコタウンプランの推進による循環型社会の構築
- エ. 地場企業の支援による地域経済の活性化
- オ. 産学官の連携による新たな環境産業・ビジネスの創出

③環境に配慮した店づくり

独自の基準により環境に配慮し、ユニークな取り組みをする小売店舗を「エコショップ」に認定し、内外に発信していきます。さらに、商店街としての環境にいい取り組みを支援し、地域経済の活性化を図っていきます。

■施 策

- カ. エコショップ制度の充実と認定店舗数の増加
- キ. 環境を意識した取り組みを実践する「環境にいい商店街づくり」による地域経済の活性化

(2) 地域資源を活かした水俣らしい産業づくり

この分野では、地域の資源を見直し、使いこなすことで、水俣らしい産業づくりを進めることを目指します。

エコタウンプランに基づき、これまで実践してきたリユース・リサイクル産業の充実を図りながら、従来は余剰物や廃棄物とされてきたものに着目し、新たな環境産業の掘り起こしとビジネス化を図り、地域活性化につなげていきます。

また、太陽光、風力や水力などの自然エネルギー、生物に由来するバイオマスエネルギー等の新エネルギーの積極的活用を図り、現在の化石資源依存型の暮らしを見直します。

【2019年度—未来予想図】

◆地域資源の活用

私たちの身の回りにある資源をもう一度見つめ直し、その活用を進めることで、環境に配慮した暮らしを実践し、新たな環境産業の創出を図っている。

◆自然や生物に由来するクリーンなエネルギーの活用

地域の特性を活かしたバイオマスエネルギーや自然エネルギーの積極的な活用で、化石燃料に依存する暮らしから、クリーンエネルギーによる暮らしへの転換が進んでいる。

◆自然との共生が地域の元気を生み出すまち

山の森林、海の海藻など自然環境の保全を行い、環境施策と農林水産業、観光産業を結びつけることで、自然と共生した元気のあるまちを創造している。



【プログラム】

①地域資源の活用による環境産業創出	ア. 資源ごみの分別、リサイクルの推進	環境対策課、 商工観光振興室、 農林水産振興室
	イ. バイオマスエネルギーの研究開発	農林水産振興室
	ウ. 新たな資源ごみのリサイクル	環境対策課、 商工観光振興室
②自然資源の保全と活用	エ. 自然エネルギーの活用促進	環境対策課、 商工観光振興室
	オ. 森林保全と育成	農林水産振興室
	カ. 海藻の森構想の推進	農林水産振興室
③第1次産業と観光産業の連携	キ. 薬膳料理と薬草園づくり	商工観光振興室、 農林水産振興室
	ク. 市民農園制度の創設	農林水産振興室、 企画課

【参考となる指標と数値目標】

No.	指 標	現状値(2006)	中間目標(2013)	長期目標(2019)
①	新たな分別項目の増加 (小型電子機器類、廃油、 剪定枝・草木類等)	22分別	24分別 (小型電子機器類、 廃油)	25分別 (剪定枝・草木類)
①	分別によるリサイクル還元金	8,855千円	10,000千円(+環 境関連事業の支援)	10,000千円(+環 境関連事業の支援)
①	バイオマスエネルギー活用のプラント数	2 (し尿処理、生 ごみ処理)	3 (竹類のバイオ エタノール化)	4
②	愛林館における植林面積	21ha	26.2ha	31.4ha
②	海藻の養殖による収穫量	10.7t	16.8t	25.2t
③	観光入込客数	424,071人	400,000人	520,000人

【プログラムの内容】

①地域資源の活用による環境産業創出

現在行っているごみ分別の品目以外に活用できる「資源」を見つけ出し、市民協働による分別活動を充実し、新たなリサイクル産業の創出を図ります。

■施 策

- ア. 市民による分別活動の充実とリサイクル産業の連携
- イ. 竹類のバイオエタノール化をはじめとするバイオエネルギーの調査研究と実用化
- ウ. 小型電子機器類に含まれる廃棄物（レアメタル）のリサイクル

②自然資源の保全と活用

太陽光、風力など、自然エネルギーの活用を模索し、化石燃料に依存する暮らしから脱却し、クリーンエネルギーによる暮らしへの転換を目指します。

また、山間部の森林保全、海中における「海藻の森構想」を進め、自然保全とともに農林水産業の振興に努めます。

■施 策

- エ. 太陽光、風力、水力等の自然エネルギーの活用に関する調査研究及び実用化
- オ. 様々な主体による森林保全活動、木質資源の利活用
- カ. 昆布、ワカメなどの試験養殖、藻場再生等による「海藻の森構想」の推進と市民の関わり

③第1次産業と観光産業の連携

自然環境の保全を行いながら農林水産業や観光産業を結びつけることで、自然と共生しながら活力のあるまちを目指します。

■施 策

- キ. 地元の山菜や薬草等の地域資源を活用した薬膳料理と薬草園づくり
- ク. 遊休農地解消のための市民農園制度の創設

(3) 環境ビジネスの活性化及び交流の場づくりと充実

環境産業の活性化と新たなビジネスの掘り起こしによる起業化を進めるため、産学官の交流・連携を図り、ネットワークの構築を進めます。

また、環境に関する教育・研修を目的とする環境旅行の誘致、環境配慮型の観光を進め、プログラムの構築を図ります。これらを通じて、交流人口の増加を図ることにより、水俣内外における人材（エコ路人）育成を推進します。

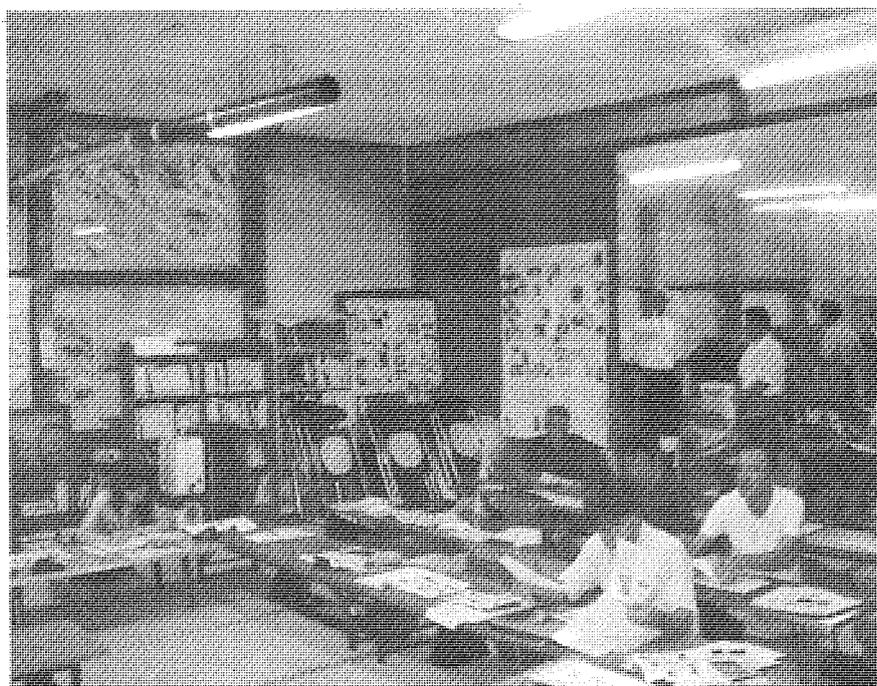
【2019年度－未来予想図】

◆ネットワークの充実

環境に関する産学官のネットワーク化が図られ、地域の実態を反映した環境ビジネスについて活発な議論が交わされ、その実現による活気のあるまち

◆多くの人々が環境を学びに訪れる

環境モデル都市である水俣に、様々な実践を学びに国内外から多くの人々が訪れ、市民との交流が盛んに行われているまち



(市外の人を交えた環境に関する勉強会)

【プログラム】

<p>①<u>環境産業ネットワークの強化</u></p>	<p>ア. 異業種交流ネットワーク</p> <p>イ. 大学等との連携</p>	<p>商工観光振興室、 みなまた環境テクノセンター 企画課、商工観光振興室、 農林水産振興室</p>
<p>②<u>交流人口の増加</u></p>	<p>ウ. 研修プログラムの構築と 環境旅行の誘致</p> <p>エ. 自然環境、市民活動を結び つけた観光産業の創出</p> <p>オ. 村丸ごと生活博物館²⁴⁾</p> <p>カ. みなまた環境大学、環境塾</p> <p>キ. 海外の視察研修の受け入れ 及び促進</p>	<p>教育総務課、生涯学習課、 商工観光振興室、 環境対策課</p> <p>商工観光振興室、企画課</p> <p>企画課、農林水産振興室 環境対策課、 商工観光振興室</p> <p>企画課、環境対策課</p>

【参考となる指標と数値目標】

No.	指 標	現状値(2006)	中間目標(2013)	長期目標(2019)
①	連携大学数(協定の締結等)	1校	4校	7校
②	環境修学旅行の受入生徒数	5,215人	5,500人	5,500人
②	水俣病資料館の見学者数	47,172人	50,000人	50,000人
②	環境クリーンセンターの視察受入数(年間)	2,157人	2,500人	2,500人
②	村丸ごと生活博物館の受入数(年間)	944人	1,050人	1,150人
②	みなまた環境大学の受講者数(累計)	—	200人	300人
②	環境塾の受講者数(累計)	—	70人	100人
②	JICA研修者受入数(累計)	63人	130人	170人

【プログラムの内容】

①環境産業ネットワークの強化

水俣がこれまで進めてきた環境と経済の調和した資源循環型社会の構築と、それに伴う水俣エコタウンプランの推進を受け、環境関連企業の立地を図ります。今後さらに、みなまた環境テクノセンターを中核として企業や大学とのネットワークを構築し、地場企業の育成を図ります。

■施 策

- ア. 異業種交流ネットワークの機能強化と新規事業の創設
- イ. 大学等との連携強化による環境産業の創出

②交流人口の増加

水俣における環境に関する取り組みは、市民の環境配慮型の暮らしの推進と意識の向上に結びつき、様々な産業分野の振興につながります。これらの実践によって、国内外の自治体等のモデルとなることで、多くの視察研修者を受け入れ、環境を切り口とした交流を推進します。内外への情報発信を積極的に行い、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。

■施 策

- ウ. 環境旅行・研修に関する教育プログラムの構築・受け皿整備
- エ. 自然環境保全、その他市民活動をプログラムに取り入れた観光産業づくり
- オ. 村丸ごと生活博物館の推進と滞在型プログラムの検討
- カ. みなまた環境大学の実施において、学校教育法上の大学の正規の単位となるレベルの環境学習プログラムづくり
- キ. JICA等海外の視察研修受け入れと市民の国際交流の促進

3. 環境にこだわる地域づくり

(1) 水俣病の教訓を胸に

この分野は、第1次環境基本計画からの継続事項であるが、地域全体の課題としての水俣病（問題）と共存、共生し、水俣病の犠牲が無駄にならないような環境まちづくりを進めていきます。

【2019年度－未来予想図】

◆ころ

水俣病で尊い犠牲になった人たちに祈りを捧げ、残された被害者や家族の苦しみと立場を認め、分かち合うまちづくり。

こうした「ころ」を持つ市民が住むまちは、やさしさに満ちあふれたまちになるはず…。

そして、社会的公正が確保された強いまちになる。

◆福祉

21世紀の人間社会を支える主要な課題は、福祉と環境である。水俣においてこの2つを結びつけるのは「水俣病」である。

水俣病の被害に遭われた人たち（社会的に弱い立場にある人たち）と共に暮らし、支え合う地域生活を周辺領域の協力を得ながら築き、それを高齢者や障がい者等を対象とする地域福祉にも活用していく。

◆環境にこだわったまちづくり

水俣病を体験したこのまちに住む誰もが、エコ路人（環境配慮型の暮らしを心がける人）。ここでは誰もが環境にこだわった生活を送り、市全体、いたるところで環境まちづくりが実践されている。



【プログラム】

① <u>祈りを捧げ、忘れない</u>	ア. 水俣病犠牲者慰霊式	水俣病犠牲者慰霊式実行委員会（環境対策課）
	イ. 火のまつり	火のまつり実行委員会（環境対策課）
② <u>水俣病の体験を後世に伝える</u>	ウ. 水俣病資料館の活動充実	水俣病資料館
③ <u>誰もが安心して暮らせる環境づくり</u>	エ. 水俣病被害者と地域を結ぶ	環境対策課
	オ. 地域福祉の展開	福祉課
	カ. 災害対策（地域防災）	総務課
④ <u>環境を壊さない、環境を守るまちづくり</u>	キ. 水俣川水域の環境保全	環境対策課
	ク. 地球温暖化対策	環境対策課

【参考となる指標と数値目標】

No.	指 標	現状値（2006）	中間目標（2013）	長期目標（2019）
①	水俣病犠牲者慰霊式出席者数	1,300人	700人	700人
①	火のまつり参加者数	600人	300人 （内容の充実、市民の関わり）	300人 （内容の充実、市民の関わり）
②	水俣病資料館来館者数	47,172人	50,000人 （入館者の階層の広がり）	50,000人 （入館者の階層の広がり）
③	水俣病患者と障がい者の相互利用施設	1 箇所 （通所授産施設）	2 箇所 （小規模多機能施設等）	3 箇所 （小規模多機能・就労支援施設等）
③	公共施設のバリアフリー化	3 箇所	建設・整備に合わせ随時増加	建設・整備に合わせ随時増加
④	海と川のクリーンアップ実施箇所数・参加人数	11箇所・566人	13箇所・700人	15箇所・800人
④	市役所等における二酸化炭素排出量・対2005年度比	6,055,096kg・97.0%	5,742,029kg・92.0%	5,617,202kg・90.0%

【プログラムの内容】

①祈りを捧げ、忘れない

水俣では、毎年5月1日、「水俣病犠牲者慰霊式」が行われています。1956年のこの日、水俣病が公式に確認されました。水俣に住む私たちにとって忘れることのできない日であり、水俣病の犠牲となった全ての生命に祈りを捧げるとともに、地域と環境の再生を誓います。また、同様の趣旨で秋彼岸の前後に住民主体で開催される「火のまつり」の支援を行います。

慰霊式と火のまつりの場において、様々な立場、考えの人々が一堂に会し、慰霊と地域再生の想いを共有する空間を創出します（前頁の表で水俣病犠牲者慰霊式及び火のまつりの基準年度（2006年度）の出席者等の数値が突出しているのは、水俣病公式確認50年事業として開催されたことによるもので、通常年度はそれぞれ600人、200人となっている）。

■施 策

- ア. 「水俣病犠牲者慰霊式」の実施、多様な人の参列
- イ. 住民主体で手づくりによる「火のまつり」の実施を支援

②水俣病の体験を後世に伝える

水俣病の体験をしっかりと後世に伝えることで、このような悲劇が2度と繰り返されることのないよう世界に警鐘を鳴らし続けます。そして、私たちは今一度、立ち止まり、生活の中で「豊かさ」と「環境」の関係を見つめ直し、真の豊かさを追求します。

■施 策

- ウー①. 水俣病資料館において、年間テーマを定めて企画展示等を実施
- ウー②. 水俣病資料館における資料収集、パネル作成等の活動

③誰もが安心して暮らせる環境づくり

水俣病は公式確認から50年以上経過しました。このことは、胎児性患者等を含む健康被害者やその介護をして来た人たちの高齢化を意味します。

これらの人たちの生活の実情、支障となるもの、不安、悩みなどを正確に把握し、その他の社会的に弱い立場の人たちを含む全ての人たちが地域の中で安心して暮らしていける環境を築きます。

■施 策

- エー①. 水俣病被害者の要望等を正確に把握し関係機関に伝えながら、地域として水俣病問題の早期全面解決を目指す。
- エー②. 水俣病被害者の地域生活の支援、地域住民等との交流促進
- オ. 水俣病患者・高齢者・障がい者の地域生活を支える地域福祉を実現するための福祉サービスの充実
- カー①. 地域防災計画に基づく、地域コミュニティを中心とした自主防災組織の活動促進
- カー②. 熊本県浸水予想図²⁵⁾に基づきハザードマップを作成し、情報を発信

④環境を壊さない、環境を守るまちづくり

水俣病は工場排水という「水」に起因する産業公害です。また、水俣は、水俣川の源流から河口域までを1つの市で完結するまちです。

そう考えるならば「水」を、水俣の環境まちづくりにおけるキーワードの1つとして捉える必要があります。

また、地域規模での環境破壊を体験し、長い間苦しんでいる水俣は、深刻化する地球規模での温暖化対策に積極的に取り組みます。

水俣市民は、「地球規模で考え、地域で行動（Think Globally, Act Locally）」します。

■施 策

- キ. 従来から実施してきた「海のクリーンアップ作戦」を「川」にも広げ、「海と川のクリーンアップ作戦」を展開
- クー①. 市役所等が先行して取り組むISOに基づく「環境管理システム」の取り組みから様々な「オリジナルISO」を構築し、各々の立場で環境にやさしい暮らしを営むことにより、地域が一体となった具体的「地球温暖化対策」を実践
- クー②. 小・中学校版ISO、幼稚園・保育園版ISOに続く高校版ISOの創設

(2) 「循環」と「共生」による元気づくり

この分野は、地域に今あるものを資源として見直し、使いこなし、地域内で循環させることで、地域とそこに住む人たちを元気にすることを目的としています。

地域に存在する全てのものの共生を目指し、持続可能な地域社会を築きます。

【2019年度—未来予想図】

◆地域資源の活用

私たちの身の回りにあるものを、もう一度見つめ直し、大切にしていこう。そして、少しだけ磨きをかけて活用するとそれは地域の財産になる。地域資源を活用するまちづくりは、環境共生型のまちづくりをも達成する。

◆人材の循環

地域資源には、人的資源も含まれる。水俣には数多くの「資源」としての「人」が存在する。人も地域の中で循環し、活用されることで社会的意義を見出し、一段と輝きを増す。

◆生き生き水俣

地域の中で地域資源と人が循環し、様々な共生が図られるとその地域は活気付いていくはず…。多様な主体による環境まちづくり、顔の見える人と人との関係性の構築によって、人も環境も元気な地域社会が築かれる。



【プログラム】

①地域資源を活かす

- ア. 自治会活動の活性化 企画課
- イ. 寄ろ会の活動支援 生涯学習課
- ウ. 村丸ごと生活博物館 企画課
- エ. 給食畑 農林水産振興室
- オ. 環境ミュージアム構想²⁶⁾ 企画課

②人材の循環と活用

- カ. 人材マップの整備と活用 生涯学習課
- キ. 環境まちづくりの担い手育成 環境対策課、生涯学習課、商工観光振興室

③人も環境も元気なまちづくり

- ク. 交流拠点・情報交換の場づくり 企画課、生涯学習課、商工観光振興室
- ケ. 環境まちづくり支援（顕彰）制度 環境対策課
- コ. 人と環境の折り合いのあるまちづくり 環境対策課

【参考となる指標と数値目標】

No.	指 標	現状値(2006)	中間目標(2013)	長期目標(2019)
①	寄ろ会の環境まちづくり実施状況	1事業、30万円 (寄ろ会:菜の花プロジェクト)	1事業、30万円 環境まちづくりの継続(支援)	1事業、30万円 環境まちづくりの継続(支援)
①	村丸ごと生活博物館認定数	4	5 (指定地区の多様化)	6 (指定地区の多様化)
①	給食畑の実施状況	予算:6万9千円 参加農家数:17 対象作物:8品目	予算:5万円 参加農家数:30 対象作物:15品目	予算:5万円 参加農家数:50 対象作物:20品目
②	人材マップ掲載者数・活用状況	173人 (各地域、学校等で活用)	掲載情報の更新、 生涯学習・学校教育での活用	掲載情報の更新、 生涯学習・学校教育での活用
②	まちづくり支援制度予算額	60万円(地域の元気づくり支援事業)	自治会に対する助成制度等を拡充	自治会に対する助成制度等を拡充
③	交流拠点・情報交換の場(特に中心市街地活性の観点によるもの)	—	1~2箇所	中間期で整備した拠点+既存施設等の機能拡充

【プログラムの内容】

①地域資源を活かす

水俣に存在する自然環境、生活、生業を見つめ直し、地域資源としてその価値を認め、十分に活用することで地域を活性化します。この取り組みは、環境共生型のまちづくりであり、身の回りにあるものを有効活用するという観点から、資源循環型のまちづくりといえます。

また、行政区という既存の枠組みを単位とする「自治会」活動、まちづくり団体「寄る会みなまた」による「地域資源マップ」の作成活動を通じて、地域資源の再発見が進み、その後の「村丸ごと生活博物館」制度の創設により、地域とそこに住む人たちが元気になっています。今後、地域資源を活かした身の丈に合った環境まちづくり活動をさらに推進します。

■施 策

- ア. 自治会を活動基盤とする行政区単位（学校区単位）の環境まちづくりの推進
- イ. 寄る会みなまた等による環境まちづくり活動の支援
- ウー①. 地域の環境保全と活性化を目的とする「村丸ごと生活博物館」の活動支援
- ウー②. 現在山間集落のみが指定されている「村丸ごと生活博物館」の他エリアへの広がりを検討
- エ. 地産地消による農業振興、安全な食物提供、食育、農地保全といった観点から「給食畑」を促進（連絡協議会の設置、出荷品目の増加、食育に関する学習会の実施）
- オ. 環境ミュージアム構想の実現（国・県の補助を活用した農・食・暮らし等の地域資源を活かした環境学習プログラムの構築等）

②人材の循環と活用

水俣における地域資源には、人的資源も含まれます。水俣の高齢化率は30%に達していますが、豊かな経験・知恵・技術や趣味を持っている人が数多く存在します。

また、団塊世代に属する人で組織社会では定年を迎えたものの、様々な能力を持った人材が数多く存在します。こうした人たちが、自らの能力を活かし地域貢献をすることで、人的資源の循環のうねりが起こります。

世代・立場を超えた人たちが地域内で共生し、循環することで、地域は元気になります。

■施 策

- カ. 人材マップの整備と活用（情報更改）
- キ. 環境学習プログラムによって育成した人材の活用

③人も環境も元気なまちづくり

それぞれの市民が、当事者としての意識を持って主体的に取り組む環境まちづくりは、そのプロセスを重視します。そのために、環境のこと、暮らしのこと、まちづくりのことについて、誰もが自由に情報交換し、語るができる機会と場を創出します。

十分に検討し、合意形成を図りながら進める環境まちづくりは、互いを支えあう地域社会をつくります。

また、豊かな生活と環境との兼ね合いを考え、ときに不便さを受け入れながら、環境共生型の暮らしを築き、人も環境も元気なまちづくりを進めます。

■施 策

- ク. 人と人、様々な市民団体等の交流・情報交換の場の整備（その中のテーマに環境に関する取り組みを含む）
- ケ. 様々な形での環境活動、環境をテーマとするまちづくりの支援、顕彰
- コ. 暮らしの見つめ直し、不便さを楽しむことの提案